

テーマ：ロイター短観（2012年11月）
発表日：2012年11月15日（木）

～日中問題の影響等で製造業が引き続き悪化、非製造業も大幅悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL：03-5221-4525

		製造業DI											非製造業DI							
		素材型					加工組立型						不動産・建設	卸売	小売	通信・情報サービス	運輸・電力	その他サービス		
		繊維・紙パ	化学製品	石油・窯業	鉄鋼・非鉄		食品	金属・機械	電機	輸送用機器	精密機器、その他									
2011	1月	11	7	▲25	14	11	16	13	25	5	10	21	12	▲2	▲30	▲13	9	9	13	4
	2月	14	9	▲38	17	11	33	16	0	22	10	31	12	3	▲25	7	13	27	▲6	7
	3月	15	15	▲13	22	11	33	15	▲20	23	4	31	25	3	▲30	0	23	25	▲7	9
	4月	▲13	▲16	▲63	▲5	0	▲16	▲11	0	▲15	8	▲38	▲25	▲15	▲22	▲20	11	9	▲36	▲25
	5月	▲9	▲22	▲50	▲13	▲25	▲15	0	25	▲12	23	▲33	▲12	▲4	▲19	15	12	10	▲36	▲13
	6月	▲3	▲17	▲40	▲14	0	▲10	4	38	21	▲4	▲16	▲17	▲10	▲21	5	4	0	▲27	▲14
	7月	1	▲10	▲30	▲5	0	▲11	9	13	25	8	0	▲15	3	▲13	16	14	21	▲7	0
	8月	6	0	▲30	16	0	0	11	▲20	9	8	29	9	7	▲9	18	13	25	▲12	13
	9月	8	2	10	5	0	▲12	10	0	9	5	27	9	3	▲12	12	9	19	▲7	7
	10月	6	2	▲11	11	0	0	9	0	0	4	33	7	1	▲13	16	▲4	15	▲8	7
	11月	1	5	0	5	0	12	▲1	0	▲16	▲5	29	▲7	3	▲19	16	5	27	▲12	13
	12月	▲5	▲6	▲20	▲5	▲12	12	▲4	0	▲10	▲4	7	▲9	6	▲8	26	4	27	▲4	10
2012	1月	▲5	▲4	0	▲5	▲12	0	▲6	17	▲10	▲29	14	7	6	▲15	6	8	8	0	22
	2月	▲11	▲8	▲9	0	▲12	▲22	▲13	0	▲28	▲29	14	8	5	▲5	18	4	▲8	0	18
	3月	2	4	11	5	▲12	14	0	0	▲9	▲8	27	0	5	▲16	17	0	13	▲9	24
	4月	1	▲6	▲33	5	▲15	0	6	33	5	▲9	15	7	10	10	6	▲15	7	0	42
	5月	2	2	0	4	0	0	3	20	3	▲6	12	0	11	0	9	0	27	▲8	38
	6月	▲3	▲2	9	▲5	0	▲11	▲4	20	▲3	▲12	0	0	11	0	16	11	37	▲3	13
	7月	▲2	0	▲9	10	▲15	0	▲3	0	0	▲13	5	0	8	▲9	23	13	16	▲8	16
	8月	▲4	▲5	▲9	0	0	▲12	▲4	0	▲4	▲10	0	9	8	0	28	▲5	14	▲4	17
	9月	▲5	▲6	▲9	▲13	0	11	▲5	25	▲4	▲13	6	▲7	7	▲9	12	▲5	20	▲4	26
	10月	▲17	▲13	▲20	▲17	0	0	▲20	0	▲18	▲27	▲11	▲25	7	▲9	15	0	10	▲4	25
	11月	▲19	▲15	▲18	▲19	0	▲13	▲21	20	▲32	▲28	▲24	0	1	0	6	0	10	▲20	14
3ヵ月後見通し		▲17	▲15	▲9	▲24	0	▲13	▲18	0	▲24	▲17	▲24	▲9	3	9	0	5	5	▲12	11

(出所) ロイター「ロイター短観」

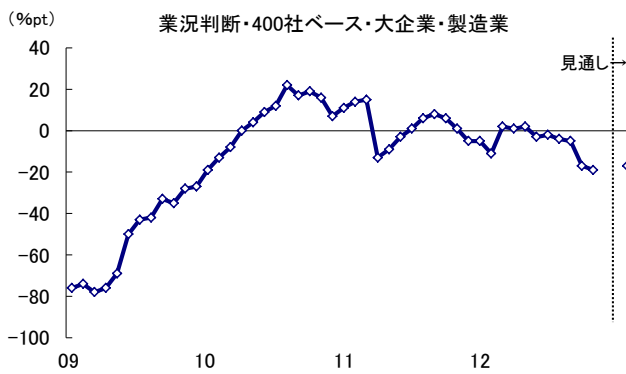
○製造業DI：日中問題の影響等で前月に引き続き悪化

11月ロイター短観（調査期間10月29日～11月12日）の製造業DIは▲19（10月：▲17）と前月に引き続き悪化した。水準も東日本大震災後のボトムである▲13を下回っており、弱い結果である。前月は、①日中関係の悪化や②エコカー補助金終了の影響等で前月差▲12ptと大幅に悪化した。今月も①、②が景況感の下押し要因になったようだ。悪化した業種は9業種中5業種で、特に鉄鋼・非鉄、金属・機械、輸送用機器は前月に引き続き大きく落ち込んでいる。コメントをみると、「中国での販売不振」（輸送用機器）、「自動車関連需要の設備投資低下の影響」（金属・機械）、「反日不買運動影響」（金属・機械）など、中国関連のコメントが目立つ。9月の貿易統計をみただけでは日中関係の悪化が中国向け輸出の悪化にどれ程影響したのかは判断し難いが、コメントからは日中関係の悪化が10、11月の事業活動の大きな下押し要因となったことが窺え、今後の動向が不安視される。

先行きは▲17と11月実績（▲19）からの改善が見込まれているが、低調であることには変わりはない。エコカー補助金終了の悪影響が当面続きそうなことから内需には多くは望めず、製造業の景況感の回復には海外経済（特に中国）の持ち直しに伴う輸出の回復を待つ必要がある。その意味で、足元で中国経済に持ち直しの兆しが窺えることは明るい材料だ。ただし、日中関係の悪化といったリスク要因があり、事態が長期化すれば日本企業が中国経済回復の恩恵を受けられない可能性があることには注意が必要だ。

○非製造業D I：製造業の悪化を受け、非製造業も大幅悪化

非製造業D Iも+1（10月：+7）とここに来て大幅に悪化した。これまで非製造業の景況感は比較的底堅く推移してきたが、日中問題の影響等による製造業の事業活動の悪化が急激なものであったことから、さすがに非製造業にもその影響が表れてきたようだ。業種別にみると、改善したのは「消費増税前の駆け込み需要で販売好調」とのコメントがある不動産・建設のみであり、その他は横ばいないし悪化となった。特に、卸売、運輸、リースなどを含むその他サービスの悪化が目立つ。コメントには「中国問題により、しばらく低迷しそうだ」（卸売）、「顧客の中国生産が停滞し、物流作業量が減少」（運輸・電力等）、「中国不買運動などでじわじわと顧客の荷動きが鈍ってきている」（運輸・電力等）とあり、日中関係悪化により製造業の事業活動が落ち込んできたことの影響が非製造業に波及してきた様子が窺える。一方、これまで比較的堅調であった個人消費も足元では陰りが窺える。小売は今月は横ばいであったが、ここ数ヶ月で見ると8月に大きく落ち込んだ後の戻りは鈍い。個人消費は年前半の景気を下支えしていただけに、景況感の鈍さは懸念材料と言えそうだ。



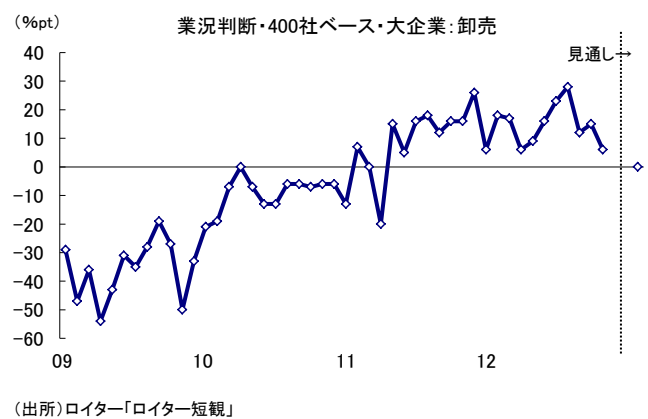
(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」